

第 2 章

現 状 と 課 題

第2章 現状と課題

1 社会情勢

(1) 世帯及び人口（平成30年10月1日現在）

世帯数 142,900世帯

人口数 342,871人

(2) 人口構成

本市の人口構成については、高齢化が進んでおり、高齢化率が31.6%を占め、約3人に1人が高齢者の超高齢社会となっています。また、核家族が進行し、全世帯に占める単身世帯の割合が31.6%と3世帯の1世帯が単身世帯となり、その中でも、高齢者の単身世帯は11.4%と増加傾向にあり、生涯に亘り一人ひとりが主体的に自立した食生活を実践できる力を身につけ、維持することはもちろんのこと、社会全体でサポートするしくみをつくる必要があります。

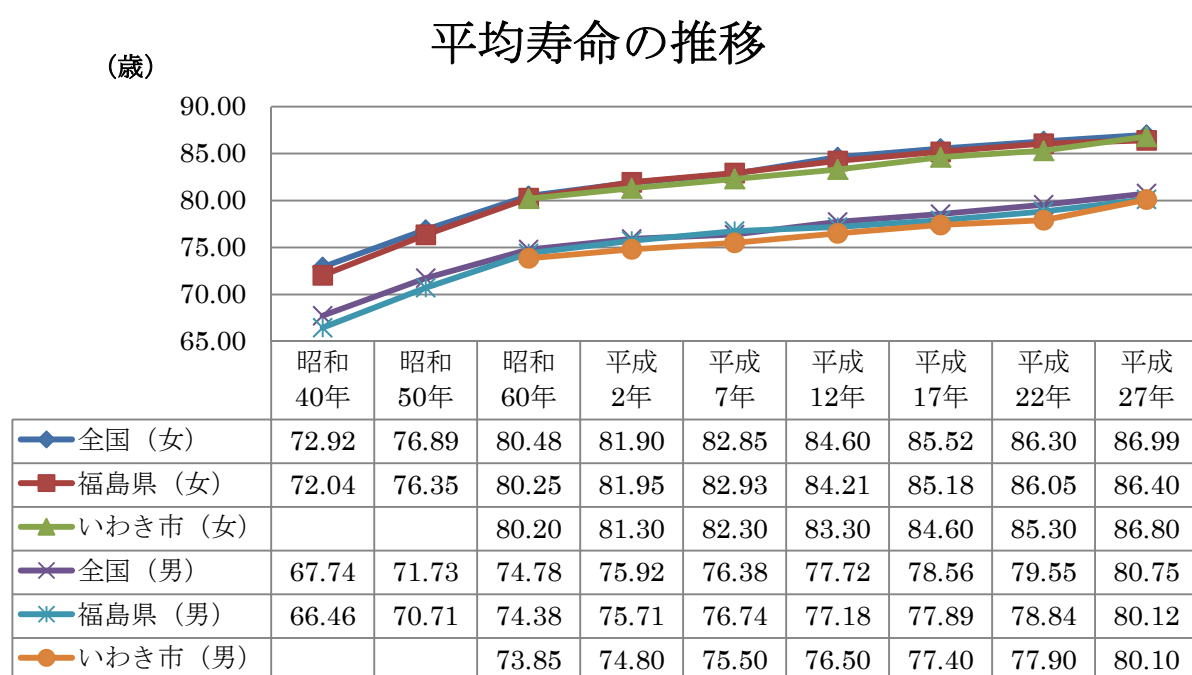
〈「平成27年国勢調査報告」より〉

2 市民の健康

(1) 平均寿命の推移

平均寿命は、国や福島県と同様に男女とも年々延びています。（市町村別の平均寿命は昭和60年から算出されています。）

平均寿命が延び、高齢化が進む中で、「健康寿命」の延伸を図ることが重要です。



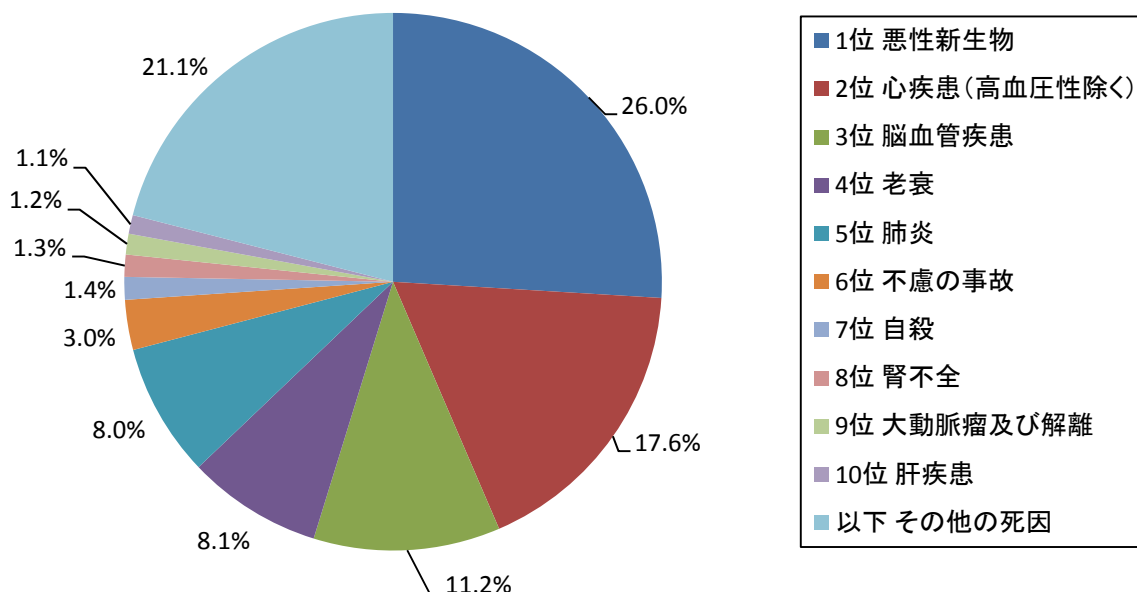
〈簡易生命表・福島県「保健統計の概況」より〉

(2) 主要死因

がん(悪性新生物)、心疾患、脳血管疾患などの生活習慣病による死亡が多く、総死亡の5割以上を占めています。

生活習慣病は壮年期に突然発症する訳ではないため、若い世代からの生活習慣病の対策が必要です。

主要死因別構成割合



区分 順位	平成28年度			
	死因	死亡数	死亡率 (人口10万対)	死亡総数に 対する割合
	総数	4,184	1200.7	100.0%
1位	悪性新生物	1,086	311.7	26.0%
2位	心疾患(高血圧性除く)	736	211.2	17.6%
3位	脳血管疾患	470	134.9	11.2%
4位	老衰	339	97.3	8.1%
5位	肺炎	336	96.4	8.0%
6位	不慮の事故	126	36.2	3.0%
7位	自殺	57	16.4	1.4%
8位	腎不全	56	16.1	1.3%
9位	大動脈瘤及び解離	52	14.9	1.2%
10位	肝疾患	47	13.5	1.1%
以下	その他の死因	879		21.1%

〈簡易生命表・福島県「保健統計の概況」より〉

3 アンケート調査結果について

アンケート調査の実施結果

- 1 調査目的: いわき市民の食生活や運動習慣などの生活習慣に関する状況や食育についての意識を知る
- 2 調査の時期: 平成30年5月～6月
- 3 調査方法:

【市民アンケート】

- ① 思春期世代（16～18歳）として、福島県立高校1校（198人）に依頼した。
- ② 青年期・壮年期・高齢期世代として、無作為抽出した客体2,500人に調査を行った。〔青年期（19～39歳）825人、壮年期（40～64歳）842人、高齢期（65歳以上）833人〕

【保護者アンケート】

- ・子育て世代について調査するため、保育所年長児の保護者として、いわき市立保育所（園）6箇所（129人）、小学6年生の保護者として、いわき市立小学校5校（393人）に依頼した。

4 アンケート調査の回答率

	保育所年長 児の保護者 (平均年齢34.6 歳)	小学6年生 の保護者 (平均年齢41.4 歳)	思春期 (高校生)	青年期 (19～39 歳)	壮年期 (40～64歳)	高齢期 (65歳以上)	合 計
配布数(人)	129	393	198	825	842	833	3,220
回答数(人)	105	338	193	229	339	400	1,604
回答率(%)	81	86	97	28	40	48	50

※ 第2次計画策定時のアンケートについては、全世代で無作為抽出した客体2,500人（①乳幼児（0～6歳）の保護者、②小学生・中学生（7～15歳）の保護者並びに16～18歳、③19～39歳、④40～64歳、⑤65歳以上の①～⑤で各500人）で実施しました。

4 現状について

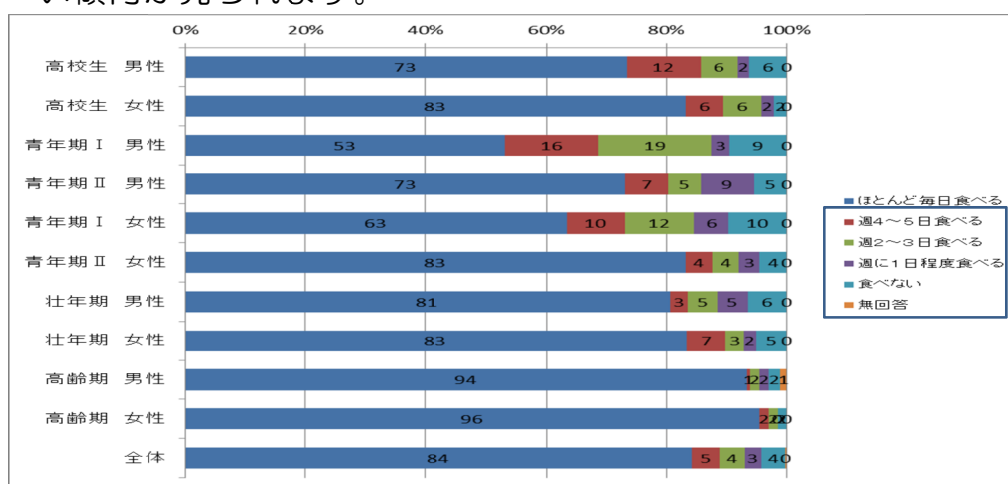
(1) 食生活の状況

青年期で朝食の摂取及び栄養バランスを考えた食事がその他の世代と比較して低かったことから、今後、食育に重点的に取り組んでいく必要があります。

①-1 朝食の摂取状況について（指標③）

【市民】

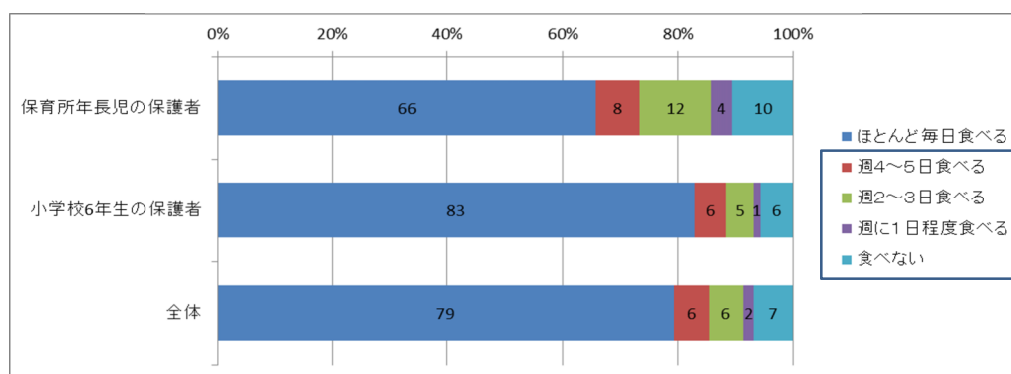
朝食をほとんど毎日食べている人の割合は、全体では84%でしたが、高校生男性73%、青年期Ⅰ（19～29歳）男性53%、青年期Ⅰ（19～29歳）女性63%、青年期Ⅱ（30～39歳）男性73%と若い世代において低い傾向が見られます。



①-2 へ

【保護者】

朝食をほとんど毎日食べている保護者の割合は、全体で79%でしたが、保育所年長児の保護者66%に対し、小学6年生の保護者83%と割合に開きが見られました。また保護者の平均年齢を見ると、保育所年長児では34.6歳、小学6年生では41.4歳とそれぞれ市民アンケートにおける青年期Ⅱ（30～39歳）、壮年期（40～64歳）に該当しています。青年期Ⅱで朝食をほとんど毎日食べている人の割合男性73%、女性83%と比べ、保育所年長児の保護者の割合は低い結果となりました。子どもの登園の準備など、朝の時間が忙しいことなどが欠食に影響している可能性が考えられます。市民アンケートの壮年期（40～64歳）と小学6年生の保護者の結果に差は見られませんでした。

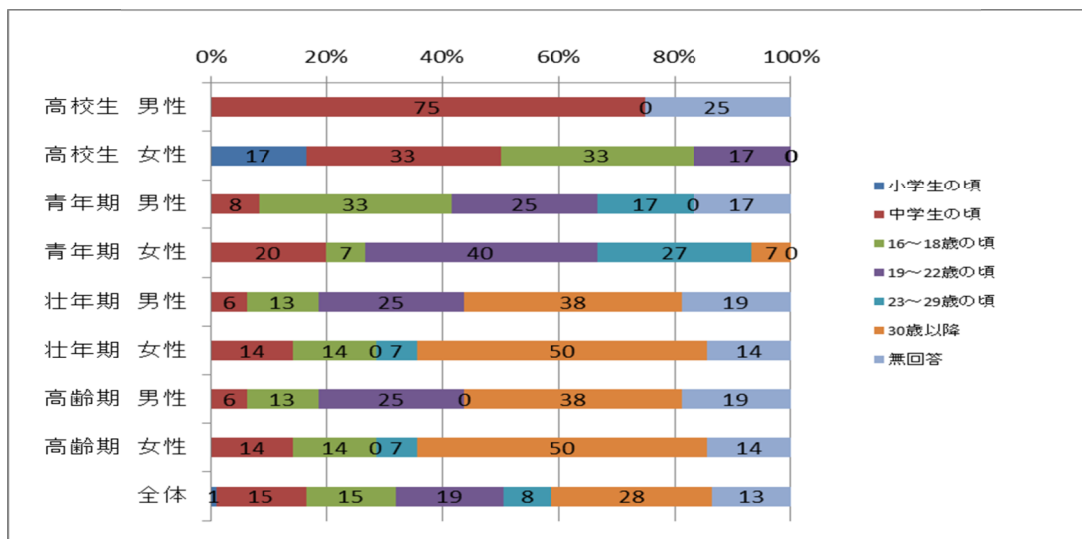


①-2 へ

①-1の□内の方を対象としたアンケートです。

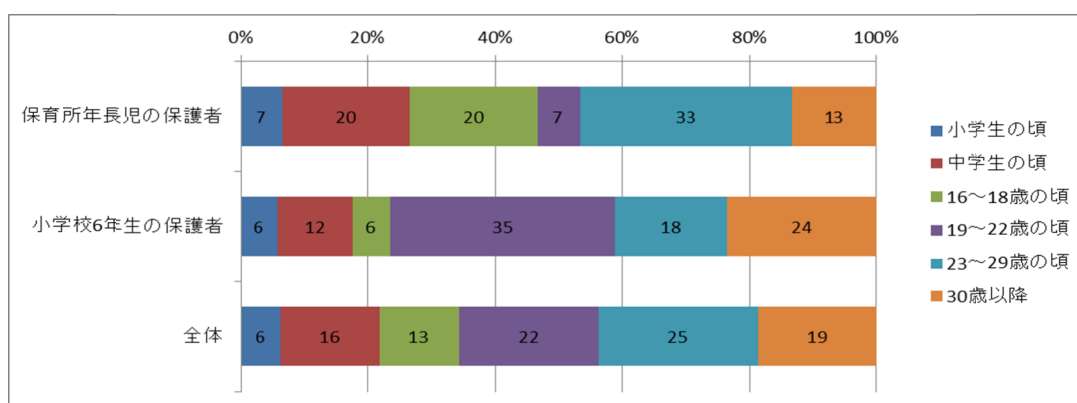
①-2 朝食の欠食が習慣化した時期について【市民】（指標③）

朝食を摂らない人が多い傾向にあった青年期Ⅰ・Ⅱに注目してみると、高校生から20代にかけて朝食の欠食が習慣化する人が多いという結果となっています。この時期は進学・就職といった生活リズムの変化や単身生活などが生じる時期であることから、これらが朝食欠食の習慣化に影響していると考えられます。



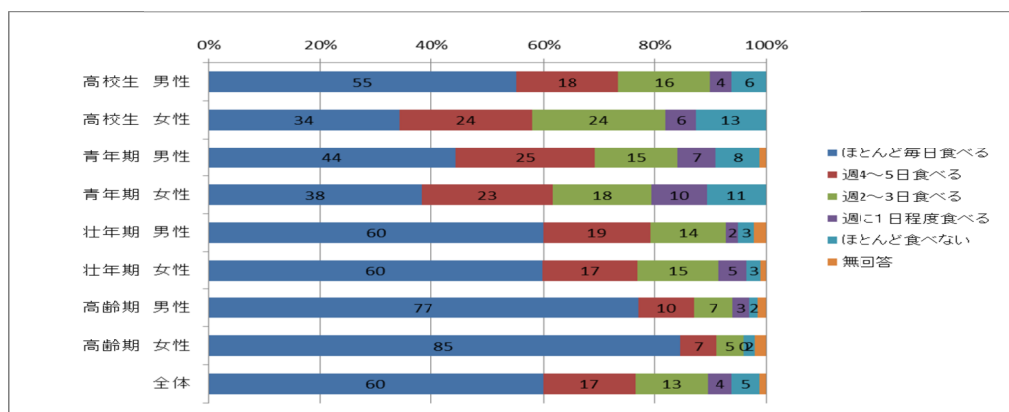
【保護者】

朝食の欠食が習慣化した時期について、23～29歳頃からが25%と最も多く、次に19～22歳頃の22%となっています。市民アンケートと同様に進学や就職などによる生活リズムの変化や単身生活などがきっかけとなって朝食の欠食が習慣化されると推測され、今後、この年齢層への働きかけを行っていく必要があります。



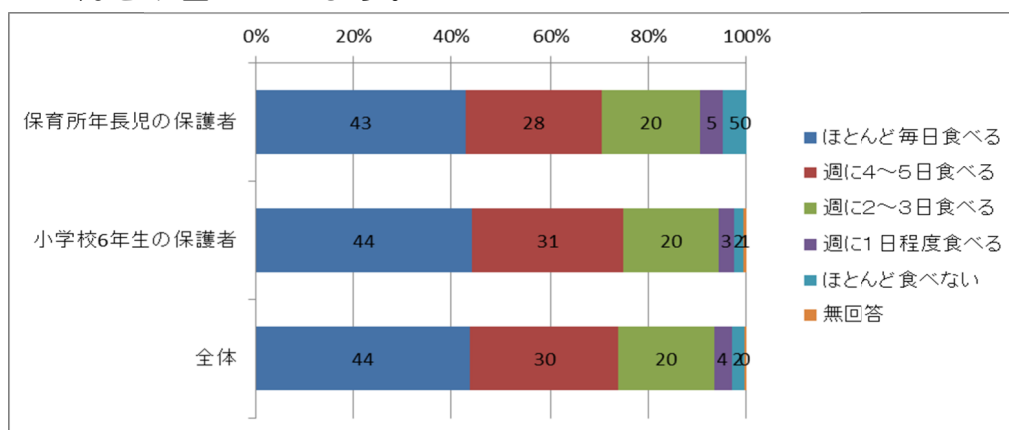
② 主食・主菜・副菜の揃った食事を食べる頻度について【市民】（指標④）

1日に2回以上、主食・主菜・副菜が揃った食事をほとんど毎日食べている人の割合は60%であり、第2次計画の目標値65%を下回る結果となりました。特に高校生女性34%、青年期男性44%、青年期女性38%と若い世代ほど低い傾向にあります。



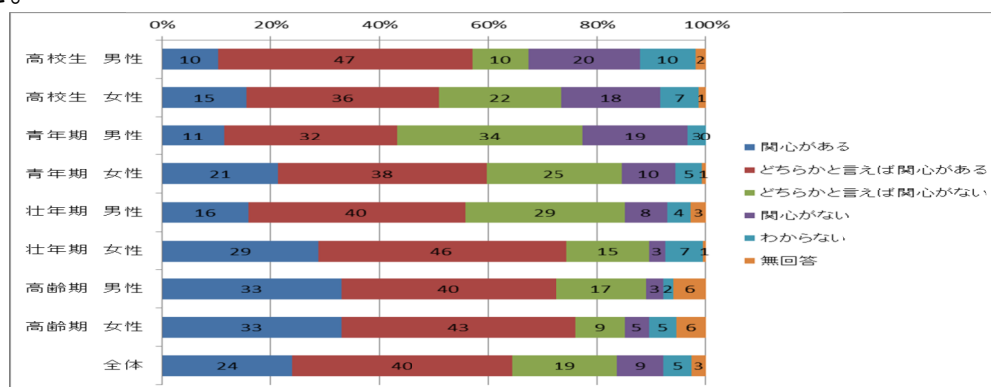
【保護者】

1日に2回以上、主食・主菜・副菜が揃った食事をほとんど毎日食べている保護者の割合は全体で44%であり、第2次食育推進計画の目標値である65%を下回っています。



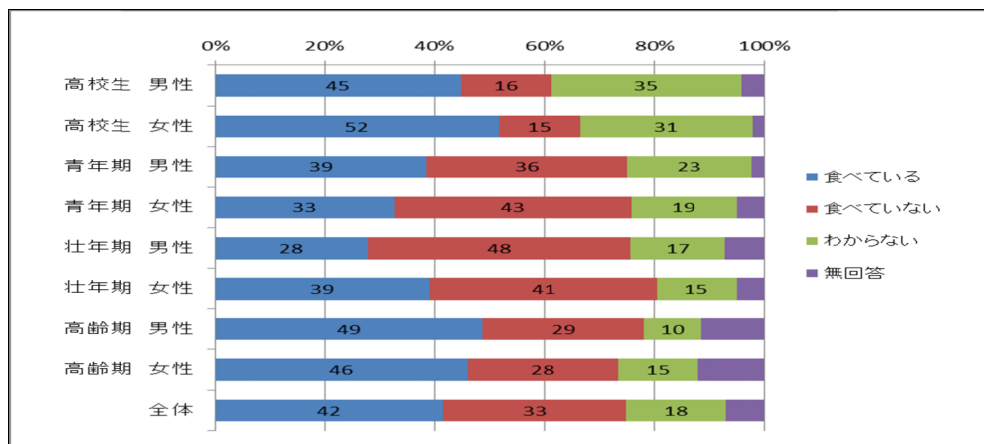
③ 食事の食べ方について【市民】（指標⑥）

よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心のある人の割合は、「関心がある」、「どちらかといえば関心がある」を合わせて64%となっています。また、世代別では年齢の高い人、男女別では女性の関心が高い結果となりました。



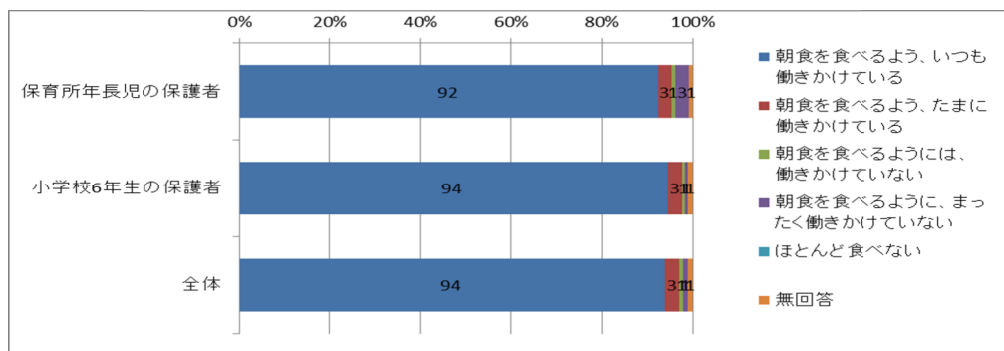
④ よく噛んで食べているかについて【市民】

よく噛んで食べている人の割合が42%、よく噛んで食べていない人の割合が33%となりました。高校生はよく噛んで食べている人の割合が高い結果となっている一方、「わからない」すなわち食べ方を意識していない割合もほかの世代と比べ、高い結果となっています。



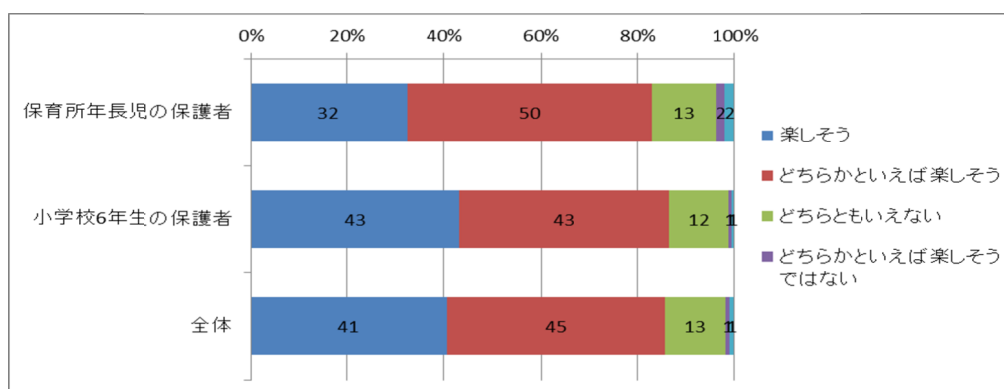
⑤ 朝食に関する子どもとの接し方について【保護者】

保護者自身の朝食摂取状況では、保育所年長児と小学校6年生で差がありましたが、朝食に関する子どもへの接し方については、朝食を食べるよういつも働きかけている人の割合がいずれも90%以上であり、差は見られませんでした。



⑥ 食事を楽しいと感じているかについて【保護者】（指標⑦）

お子さんが食事の時間を楽しんでいると感じている保護者の割合は全体で86%であり、第2次計画の目標値である90%を下回る結果となりました。

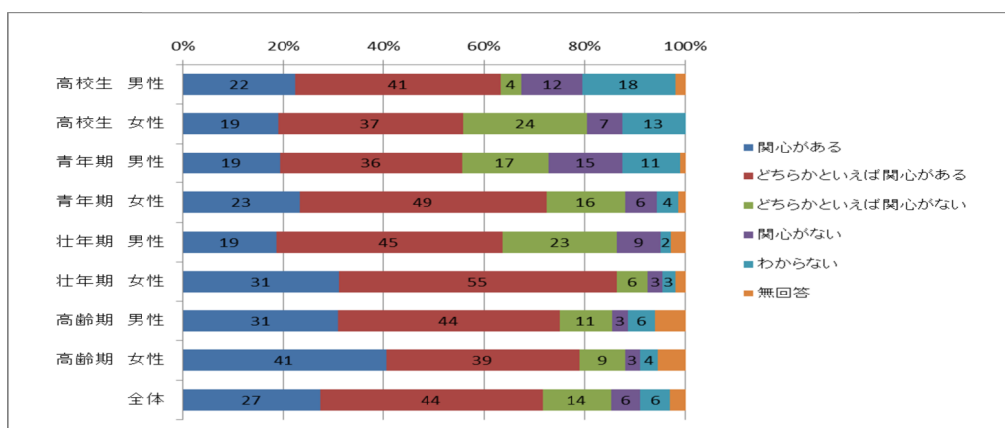


(2) 食育への関心

食育への関心については、より多くの市民に食育に関心を持っていただくことが必要であることから、今後も食育に関する理解を深め、より実践に結び付けられるような支援が必要です。

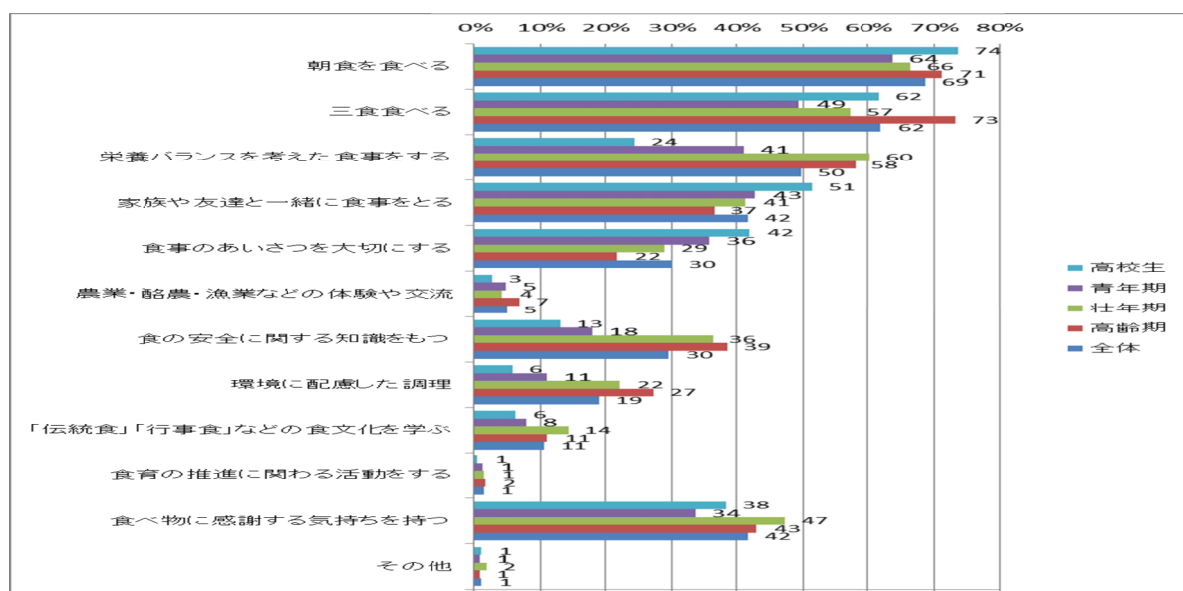
① 食育への関心度について【市民】（指標①）

食育に関心がある人の割合は、71%であり、第2次計画の目標値である90%を大幅に下回る結果となっています。特に高校生、青年期の関心が低い結果となっていることから、これらの世代へ向けた取り組みの必要があります。



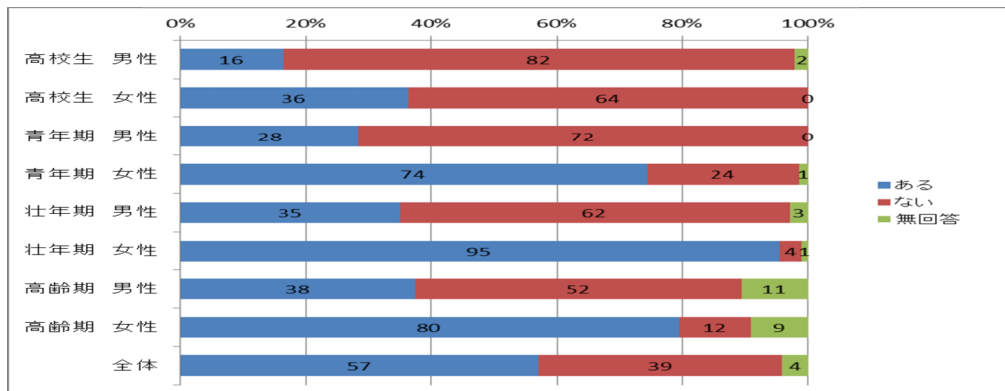
② 食の取り組みについて【市民】

食に関する取り組みで実践しているものとしては「朝食を食べる」と回答した人の割合が69%で最も多く、次いで「3食食べる」62%、「栄養バランスを考えた食事をする」50%という結果となっています。また、世代別でみると「栄養バランスを考えた食事をする」、「食の安全性に関する知識をもつ」の割合は若い世代と比べ、壮年期・高齢期で高く、「家族や友人と一緒に食事をする」「食事の挨拶を大切にする」の割合は若い世代で高くなっています。



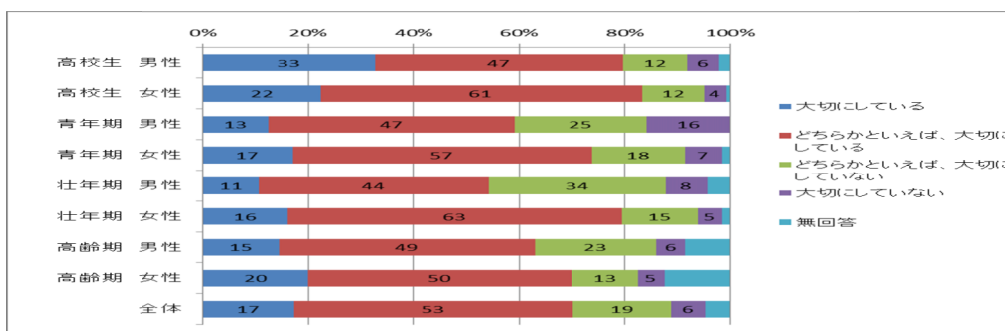
③ 料理の機会について【市民】（指標⑪）

自分で料理する機会が週に1回以上ある人の割合は57%、料理をする機会がない人の割合は39%でした。料理をする機会がない人の割合は男性、高校生で高い結果となっています。



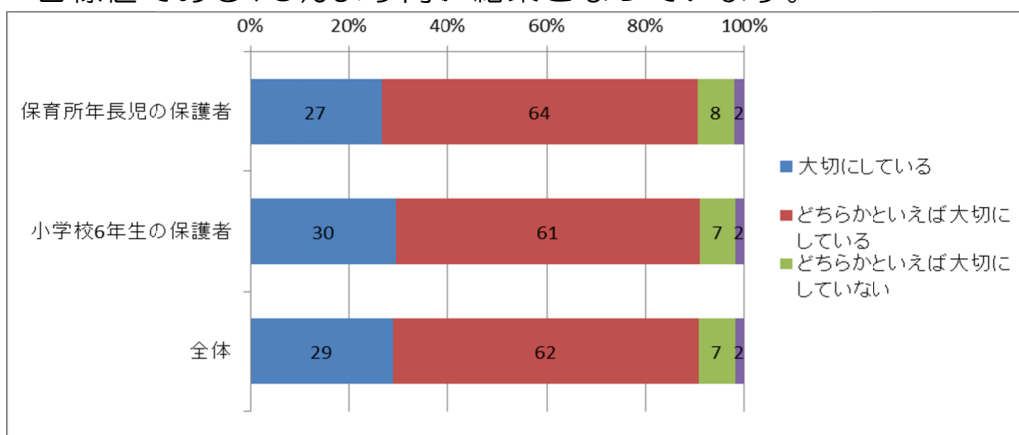
④ 食文化について【市民】（指標⑫）

伝統食や行事食及び食事のマナーなどの食文化を大切にしている人の割合は全体の70%であり、第2次計画の目標である75%よりやや低い結果となりました。世代別でみると高校生で大切にしている人の割合が高くなっています。大切にしていない人の割合は25%であり、青年期・壮年期の男性で割合が高くなっています。



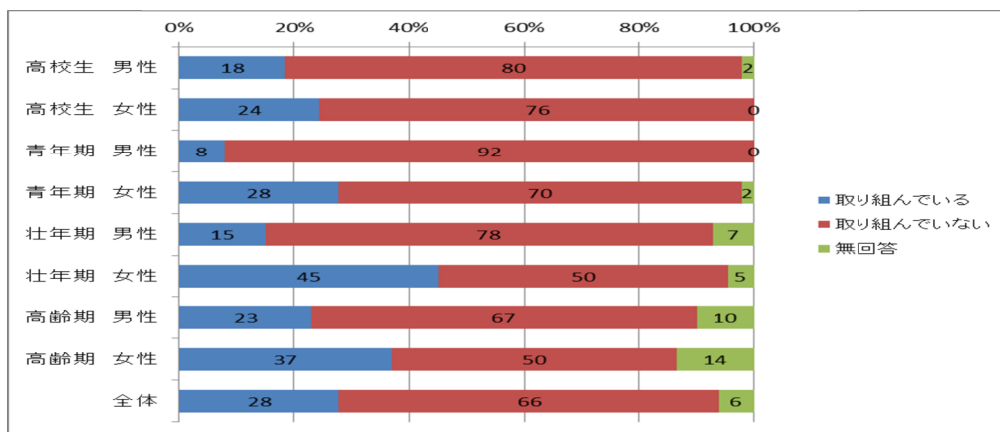
【保護者】

食文化を大切にしている人の割合は保護者全体で91%で、第2次計画の目標値である75%より高い結果となっています。



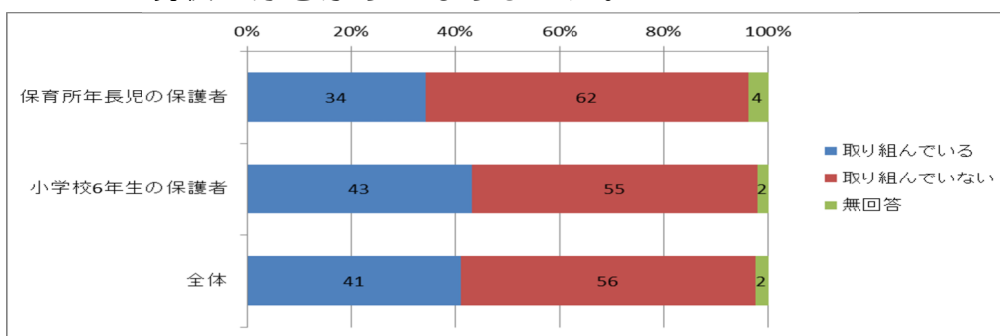
⑤ 郷土料理や伝統料理等の取り組み状況について【市民】

郷土料理や伝統料理・作法などに取り組んでいる人の割合は全体の28%にとどまり、大部分の66%が取り組んでいない結果となりました。食文化を大切にしている人の割合と開きが見られ、実際の取り組みは難しいことが窺えます。取り組んでいる人の割合が比較的高かった世代は壮年期・高齢期の女性でした。



【保護者】

郷土料理や伝統料理、食事のマナーなどに取り組んでいる保護者の割合が41%、取り組んでいない保護者の割合が56%でした。市民アンケートの結果と同様に食文化を大切にしているものの、実際の取り組みはできていないという現状が浮き彫りとなりました。



これからも残していきたい「いわきの食べ物・料理」について

今回のアンケート調査の回答数の多かった順に10位まで掲載しました。このほか桃、梨、とっくり芋、しいたけ等の回答もみられました。

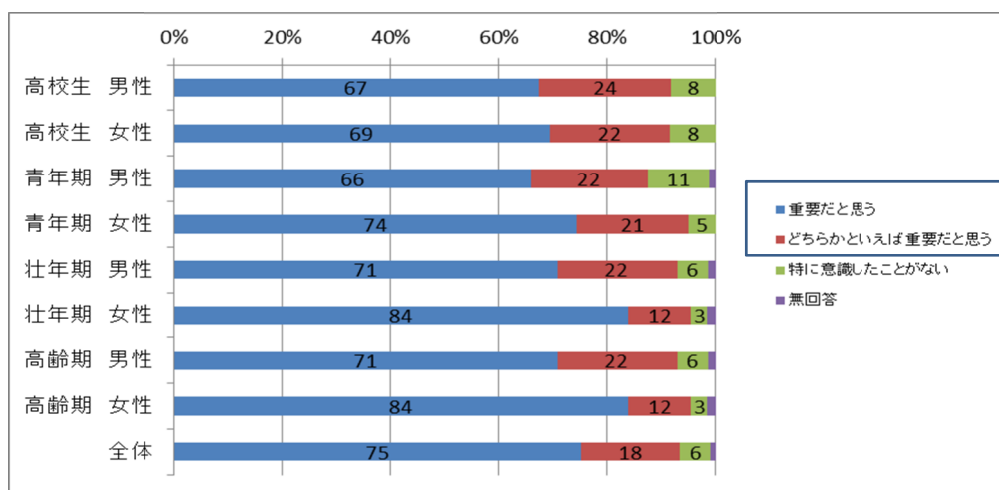
順位	種類	人数	備考
1	めひかり	336	めひかり205・めひかり干物2・めひかり料理10・めひかり唐揚げ101・めひかり天ぷら15・その他3
2	さんま	295	さんま18・さんま料理6・さんまみりん干し33・さんまポーポー焼き208・さんま刺身6・その他24
3	うに	107	うに1・うにみそ1・うに料理1・うにの貝焼き79・うにめし/ピラフ3
4	トマト	85	トマト料理16・とまと69
5	いか人参	60	
6	魚・海産物	57	
7	あんこう	55	あんこう5・あんこう料理1・あんこうなべ26・あんこうどぶ汁13・あんこう鍋7・その他3
8	野菜	46	野菜29・伝統野菜/地元野菜1・夏野菜1・野菜/サラダ2・野菜料理7・野菜の加工食1
9	かつお	45	かつお1・かつおの焼浸し/揚浸し6・かつおのさしみ1・かつおのたたき3・その他34
10	魚料理	36	

(3) 食と健康

健全な食生活を実践するためには、市民一人ひとりが「何を」・「どれだけ」食べればよいかを把握・判断し、それぞれに適した食事をとることが必要であることから、個々人に適した支援を行う必要があります。

①-1 栄養バランスに配慮した食生活の重要性について【市民】

栄養バランスに配慮した食生活を送ることを重要だと思う人の割合は、93%であり、意識したことがない人の割合は6%にとどまりました。

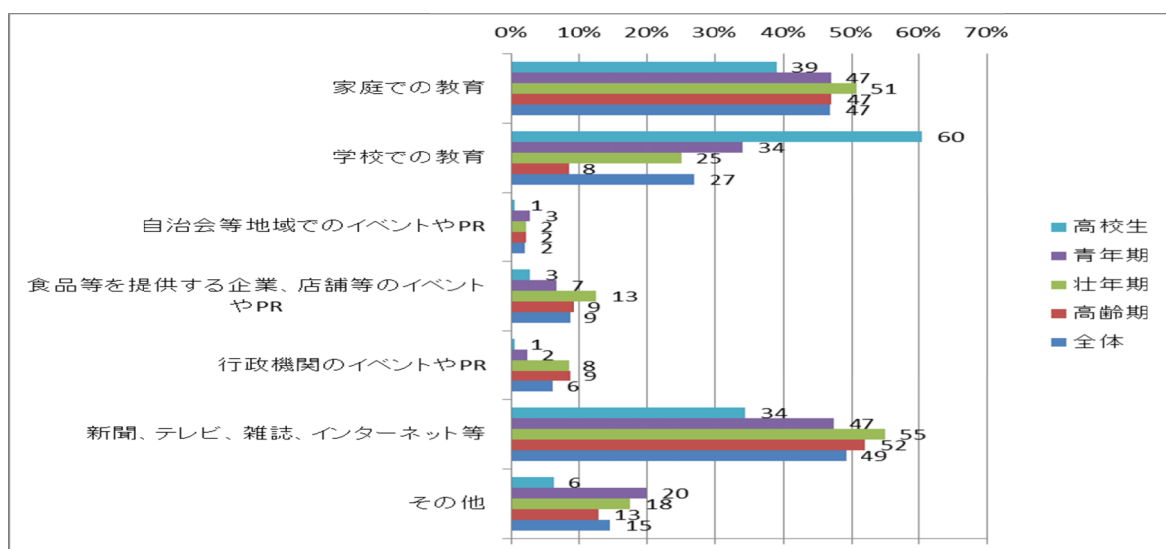


①-2 へ

①-1 の□内の方を対象としたアンケートです。

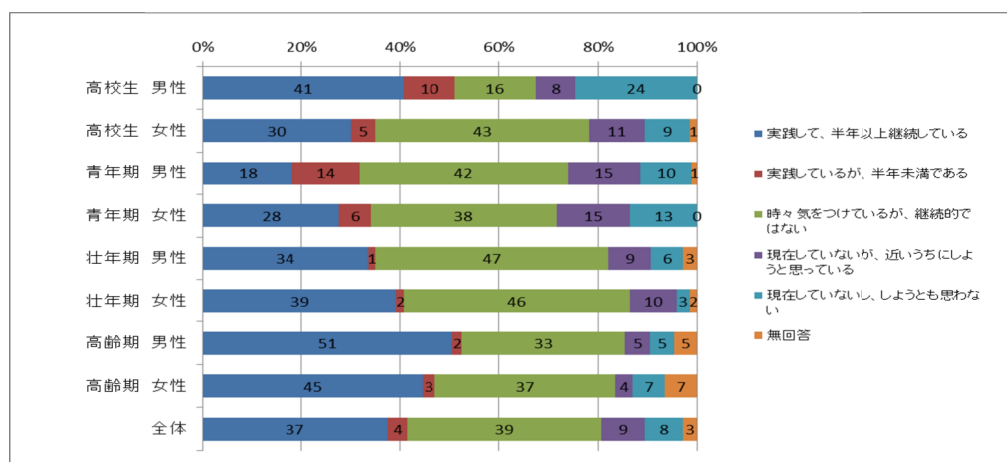
①-2 栄養バランスを配慮した食生活を送ることが重要だと思うようになったきっかけについて【市民】

栄養バランスに配慮した食生活を送ることが重要であると思うようになったきっかけについて、全体では「新聞、テレビ、雑誌、インターネット等」49%、「家庭での教育」47%、「学校での教育」27%となっています。世代別でみると、高校生では「学校での教育」が60%と最も多く、小・中学校における食育が影響していることが推測されます。



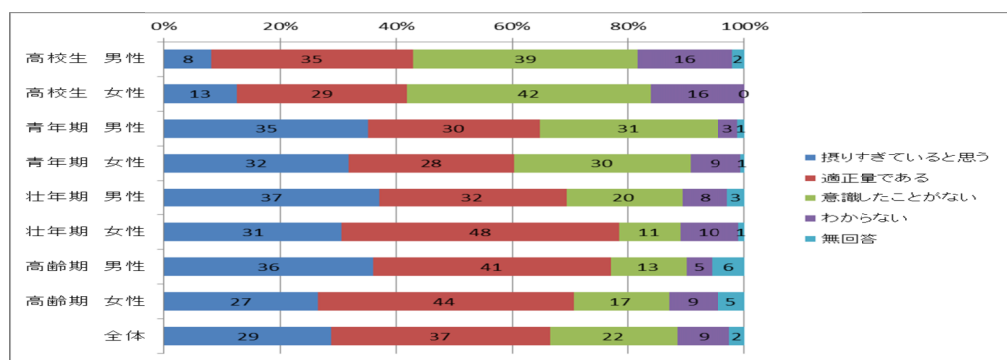
② 健康の維持増進や内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）等の予防について【市民】（指標⑤）

健康の維持増進やメタボリックシンドロームの予防や改善のための適切な食事、運動等のいずれかを継続的に実践している人の割合は37%であり、第2次計画の目標値50%を大幅に下回る結果となっています。特に青年期において、継続的に実践している人の割合が低くなっています。



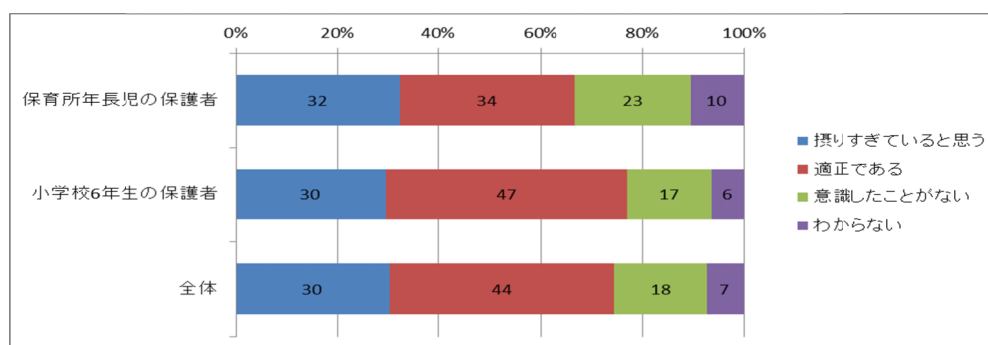
③ 塩分の摂取量について【市民】

塩分の摂取量について、摂りすぎていると思う人の割合が29%であったのに対し、適正量であると思う人の割合が37%となりました。また、意識したことがない人の割合は若年層ほど高くなっており、若い世代では塩分の摂取についての関心が低いことが示唆されました。



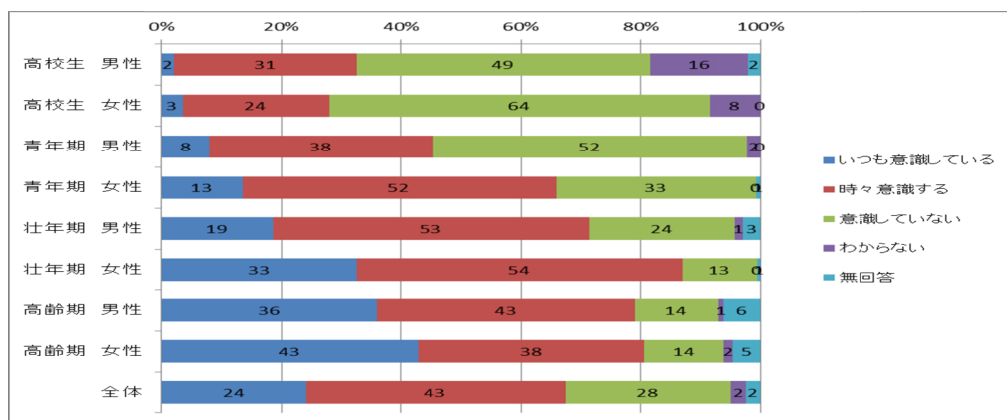
【保護者】

塩分の摂取量について、摂りすぎていると思う人の割合が30%、適正量であると思う人の割合が44%となっています。「意識したことがない」、「わからない」との回答は25%でした。



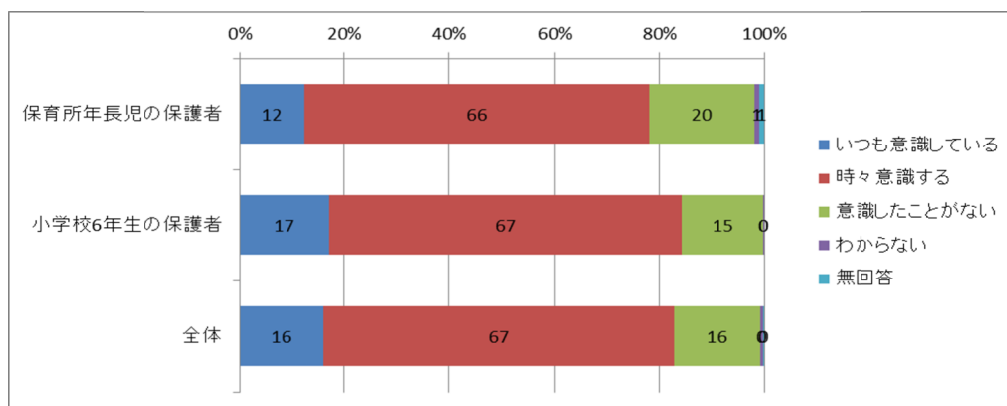
⑤ 「減塩」への意識について【市民】

減塩を意識している人の割合は、全体で「いつも意識している」、「時々意識している」を合わせると67%となりました。また、意識したことがない人の割合は28%でしたが、若い世代ほど、割合が高い結果となっています。



【保護者】

減塩について、「いつも意識している」「時々意識している」と回答した人の割合を合わせると、全体の83%が減塩を意識しているという結果となりました。

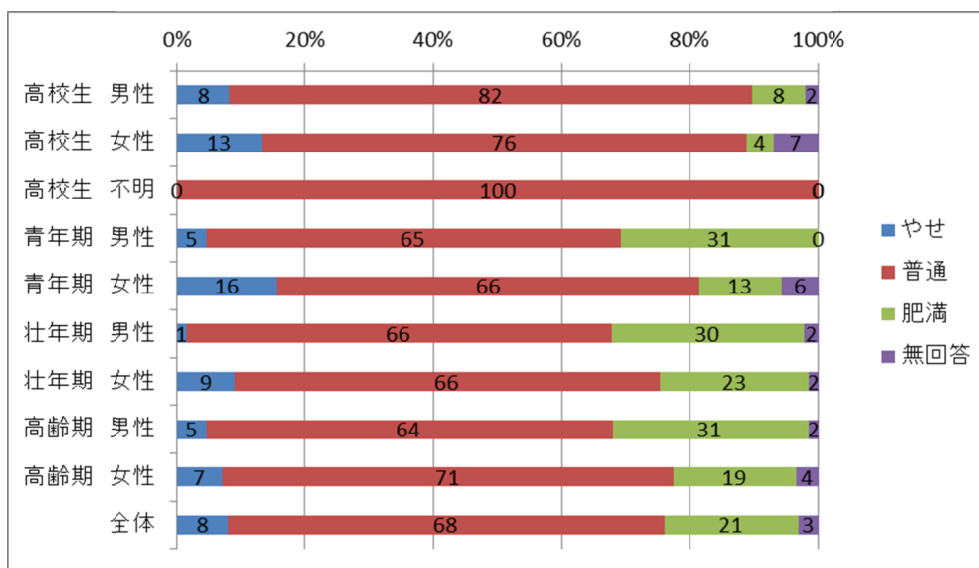


(4) 肥満傾向及び痩せと判断される市民の割合

1) 16歳以上の場合

肥満傾向と判断される人の割合は、高齢期（男性31%）、壮年期（男性30%）、青年期（男性30%）となっており、メタボリックシンドロームや生活習慣病の予防や改善のため、肥満を改善するための取り組みが求められています。

また、痩せの割合は高校生（女子13%）、青年期（女子16%）となっています。若い女性の痩せは、低出生体重児を出産するリスクや骨量低下による将来的な骨粗鬆症のリスク等と関わっていることから、過度の痩身願望に警鐘を鳴らし、適正体重についても理解を深める必要があります。



2) 15歳以下の場合

肥満傾向の児童・生徒の出現率は、全国に比べて多くなっています。

痩せの児童・生徒の出現率については、小学生と中学生（14歳男子）が全国平均を上回っています。

平成29年度 年齢別 肥満傾向児の出現率

単位：%

		男子				女子			市と全国との差
		いわき市	県	国	市と全国との差	いわき市	県	国	
		H29	H29	H29		H29	H29	H29	
小学校	6歳	7.23	5.32	4.39	2.84	7.66	6.86	4.42	3.24
	7歳	9.34	8.64	5.65	3.69	8.44	9.43	5.24	3.20
	8歳	13.18	14.76	7.24	5.94	10.39	10.48	6.55	3.84
	9歳	16.48	14.53	9.52	6.96	10.35	9.72	7.70	2.65
	10歳	16.00	19.48	9.99	6.01	12.52	13.33	7.74	4.78
	11歳	15.28	16.33	9.69	5.59	10.40	14.05	8.74	1.66
中学校	12歳	15.83	12.62	9.89	5.94	11.47	12.21	8.01	3.46
	13歳	9.07	12.32	8.69	0.38	13.46	11.21	7.45	6.01
	14歳	10.95	9.97	8.04	2.91	10.35	11.61	7.01	3.34

（注）肥満傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者である。

肥満度＝（実測体重－身長別標準体重）÷身長別標準体重×100%

（平成29年度福島県学校保健統計より）

		男子				女子			
		いわき市	県	国	市と全国との差	いわき市	県	国	市と全国との差
		H29	H29	H29	との差	H29	H29	H29	との差
小学校	6歳	0.15	0.25	0.47	△ 0.32	0.24	0.51	0.64	△ 0.40
	7歳	0.38	1.51	0.53	△ 0.15	0.22	0.46	0.61	△ 0.39
	8歳	0.62	0.19	0.95	△ 0.33	1.05	0.41	1.07	△ 0.02
	9歳	0.93	0.82	1.57	△ 0.64	0.99	2.86	1.86	△ 0.87
	10歳	1.62	2.28	2.66	△ 1.04	1.83	1.40	2.43	△ 0.60
	11歳	1.30	3.61	3.27	△ 1.97	2.18	2.05	2.52	△ 0.34
中学校	12歳	3.35	3.03	2.96	0.39	2.68	3.39	4.36	△ 1.68
	13歳	3.00	1.99	2.25	0.75	3.35	2.59	3.69	△ 0.34
	14歳	3.89	1.51	2.05	1.84	2.07	1.16	2.74	△ 0.67

（注）痩身傾向児とは、性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が－20％以上の者である。

（平成29年度福島県学校保健統計より）

(5) 歯と口の健康状態

子どもの時期に、歯と口の健康が損なわれると、十分に噛めずに食事が摂れないだけでなく、あごはもちろん顔面や全身の成長発育にも悪い影響が出てしまいます。歯が生えてからではなく、生える前から保護者が口の健康に関する意識を持つことが大切です。

食事は、歯や口の健康状態によって大きく影響されます。むし歯や歯周病に代表される口腔の疾患により十分に噛むことができなければ、食べられるものが制限されてしまいます。歯や口腔の健康状態を維持することが、健康で豊かな食生活につながります。

- 1) 1歳6か月児における平成27年度のむし歯の状況は、平成23年度の数値と比較すると、「むし歯がある場合」、「1人平均むし歯数」とも改善されており、「むし歯がある割合」については、全国平均に届いている状況です。

項 目	いわき市			全国平均
	平成23年度	平成27年度	目標値 (平成35年度)	平成27年度
むし歯がある 1歳6か月児の割合	2.72%	1.63%	—	1.75%
1歳6か月児の 1人の平均むし歯数	0.09本	0.06本	—	0.05本

（資料）厚生労働省歯科保健調べ、福島県歯科保健情報システムよりいわき市の目標値は「健康いわき21」より

- 2) 3歳児における平成27年度のむし歯の状況は、平成23年度の数値と比較して、「むし歯がある割合」、「1人平均むし歯数」ともに改善されていますが、全国平均には届いていない状況にあります。

項 目	いわき市			全国平均
	平成23年度	平成27年度	目標値 (平成35年度)	平成27年度
むし歯がある 3歳児の割合	24.83%	19.73%	13.0%	16.96%
3歳児の 1人の平均むし歯数	1.06本	0.7本	0.64本	0.58本

（資料）厚生労働省歯科保健調べ、福島県歯科保健情報システムよりいわき市の目標値は「健康いわき21」より

- 3) 小中学生の平成29年度のむし歯有病率は、平成23年度の数値と比較して、改善されていますが、全国平均には届かず、ともに12%以上の差があります。

項 目	いわき市			全国平均
	平成23年度	平成29年度	目標値 (平成35年度)	平成29年度
小学生の むし歯有病者率	68.21%	59.53%	46.0%	47.06%
中学生の むし歯有病者率	59.7%	49.84%	29.0%	37.32%

(資料) 厚生労働省歯科保健調べ、福島県学校保健統計調査結果より、いわき市の目標値は「健康いわき21」より

- 4) 高校生の平成29年度のむし歯有病者率は57.9%で、平成23年度の数値(66.8%)と比較すると改善されてきていますが、平成29年度の全国平均には届かず、まだ11%程度の差があります。

(資料) いわき地区高等学校保健統計より、いわき市の目標は「健康いわき21」より

項 目	いわき市			全国平均
	平成23年度	平成29年度	目標値 (平成35年度)	平成29年度
高校生の むし歯有病者率	66.8%	57.9%	42.0%	47.3%

- 5) 思春期・青年期(16~29歳)において、歯や歯ぐきに症状がある人の割合は、平成29年度においては34.1%で、平成22年度の数値(40.9%)と比較すると改善されてきていますが、平成35年度の目標値(25.0%)に届かず、まだ9%程度の差があります。

項 目	いわき市		
	平成22年度	平成29年度	目標値 (平成35年度)
歯や歯ぐきに症状がある人の 割合(16~29歳)	40.9%	34.1%	25.0%

(資料) いわき市の現状値は「健康いわき21アンケート調査結果」より、いわき市の目標は「健康いわき21」より

- 6) 壮年期(30~64歳)においては、歯や歯ぐきに症状がある人の割合が、平成29年度においては47.4%で、平成22年度の数値(50.1%)と比較すると改善されてきていますが、平成35年度の目標値(28.0%)に届かず、まだ19%程度の差があります。

項 目	いわき市		
	平成22年度	平成29年度	目標値 (平成35年度)
歯や歯ぐきに症状がある人の 割合(30~64歳)	50.1%	47.4%	28.0%

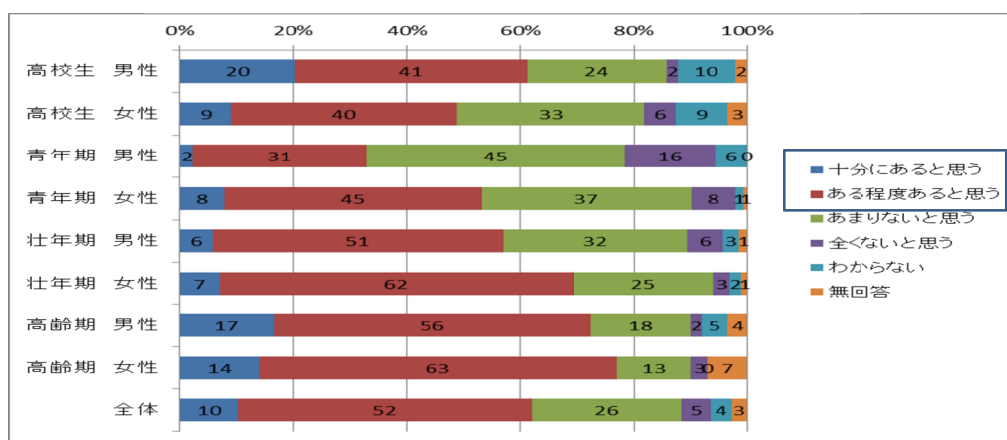
(資料) いわき市の現状値は「健康いわき21アンケート調査結果」より、いわき市の目標は「健康いわき21」より

(6) 食の安心・安全

健全な食生活の実践のためには、食品に関するリスクなど安全性に関する情報を受け止め、適正に食品を選択する力を身に付ける必要があることから、食の安心・安全を確保するため、各食品販売施設に対し、食品表示法に沿った適正な表示を推進することによる環境づくりが必要です。

①-1 食品の安全性に関する知識について【市民】（指標⑧）

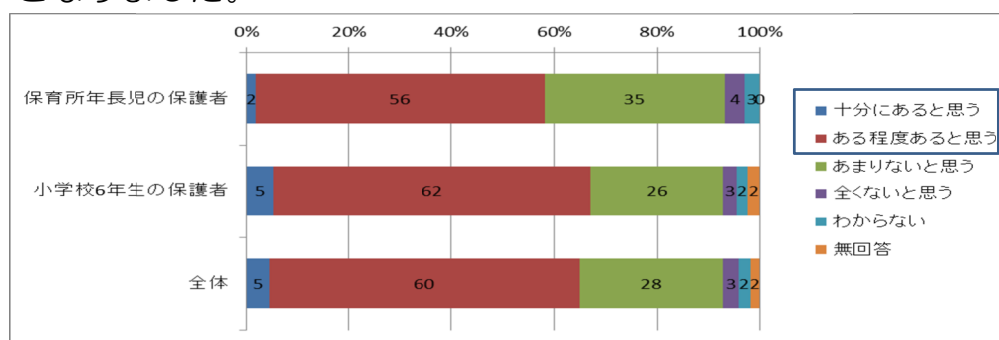
健康に悪影響を与えないための食品の選び方や調理などについて、知識が「十分にある」「ある程度ある」と思う人の割合は全体で62%でしたが、世代別で見ると青年期の男性では33%にとどまり、知識が「あまりない」「全くない」と思う人の割合が61%と高くなっています。



①-2 へ

【保護者】

健康に悪影響を与えないための食品の選び方や調理などについて、知識が「十分にあると思う」5%、「ある程度あると思う」60%となり、保護者全体の65%が食品の安全性に関して知識があると考えているという結果となりました。

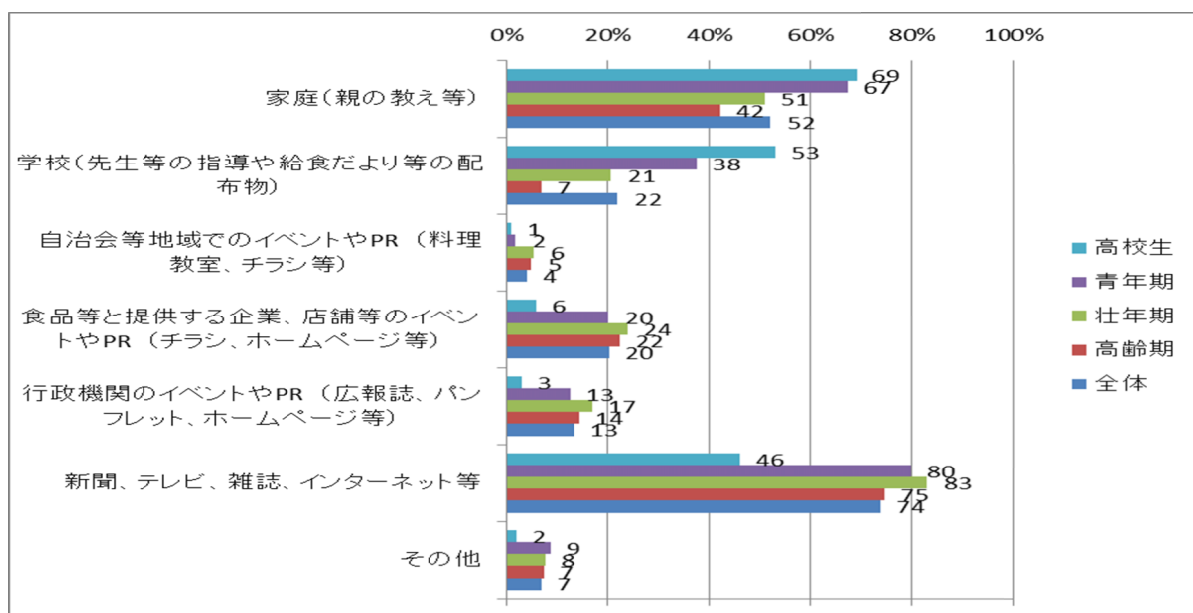


①-2 へ

①-1 の□内の方を対象としたアンケートです。

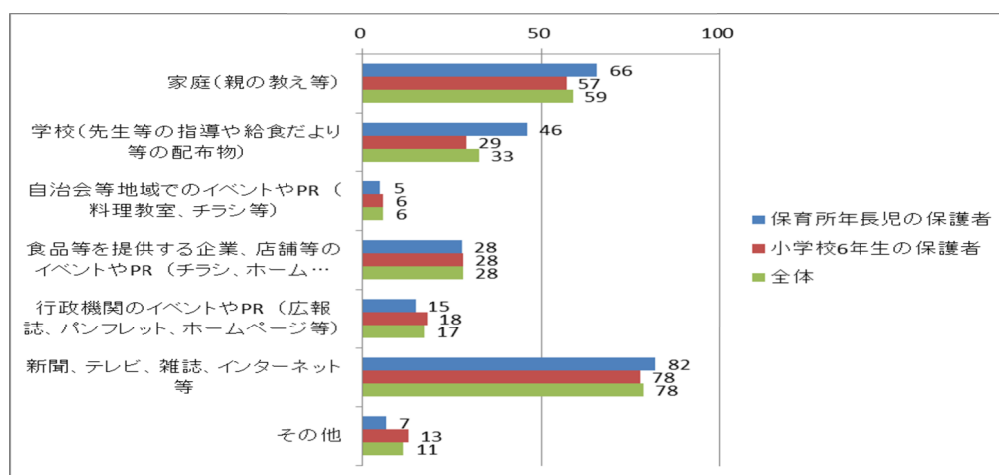
①-2 食品の安全性に関する情報源について【市民】（指標⑧）

食品の安全性に関する知識の情報源として、多かったものは「新聞、テレビ、雑誌、インターネット等」74%、次いで「家庭」52%でした。青年期、壮年期、高齢期では「新聞、テレビ、雑誌、インターネット等」が高かったのに対し、高校生では「家庭」が高い結果となっています。



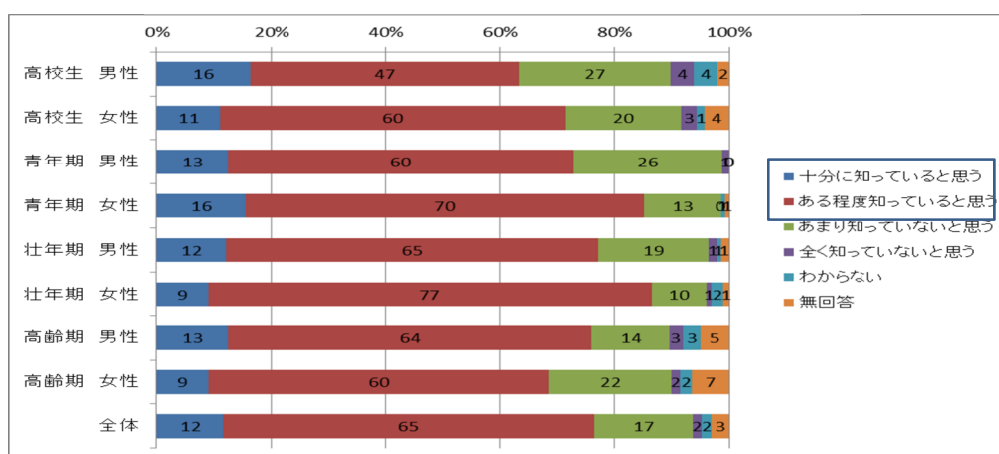
【保護者】

食品の安全性に関する知識の情報源については、全体の78%が「新聞、テレビ、雑誌、インターネット等」と回答しており、次に「家庭」59%となっています。



②-1 食物アレルギーについて【市民】(指標⑨)

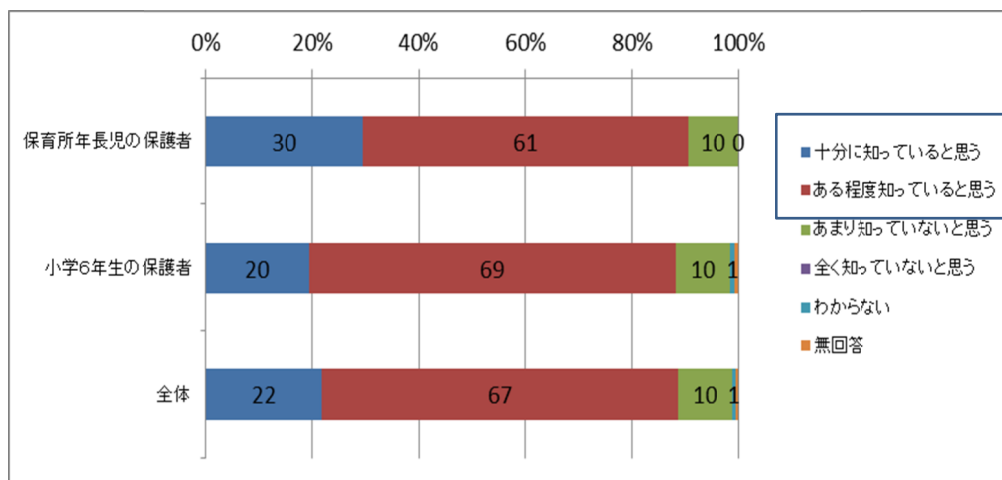
食物アレルギーについて「十分に知っていると思う」と回答した人の割合は12%、「ある程度知っていると思う」と回答した人の割合は65%となっています。



②-2 へ

【保護者】

食物アレルギーについて、「十分にある」と回答した人の割合は22%、「ある程度あると思う」と回答した人の割合が67%となっています。

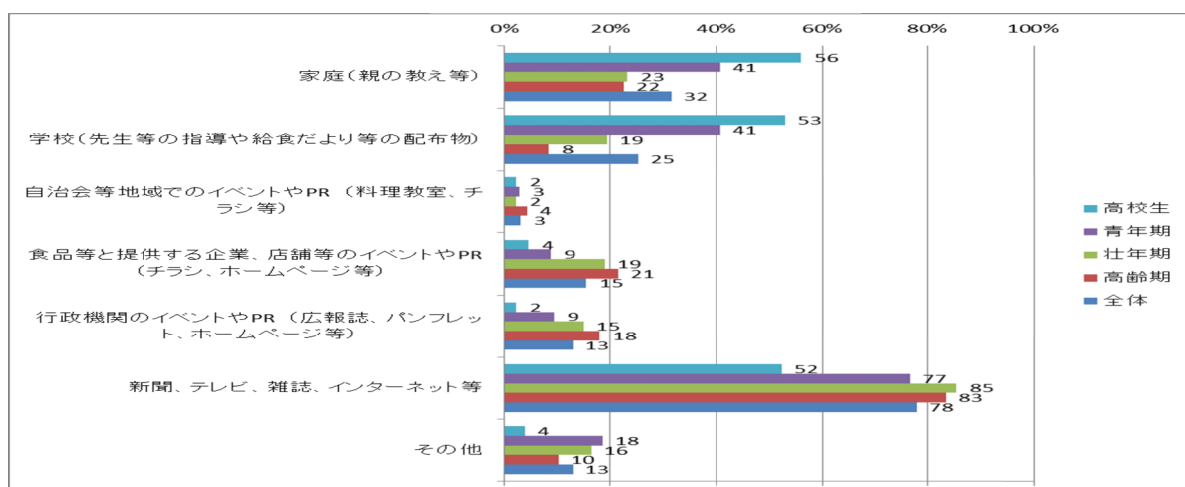


②-2へ

②-1の□内の方を対象としたアンケートです。

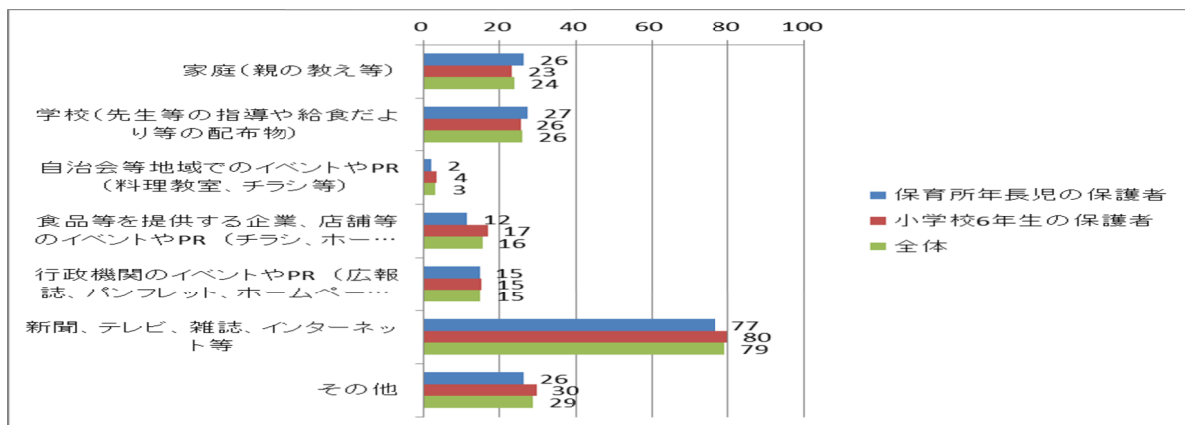
②-2 食物アレルギーに関する情報源について【市民】（指標⑨）

食物アレルギーに関する情報源としては、高校生を除く世代では「新聞、テレビ、雑誌、インターネット等」の割合が最も高くなっていますが、高校生では、「家庭」、「学校」、「新聞、テレビ、雑誌、インターネット等」が同程度の割合となっています。



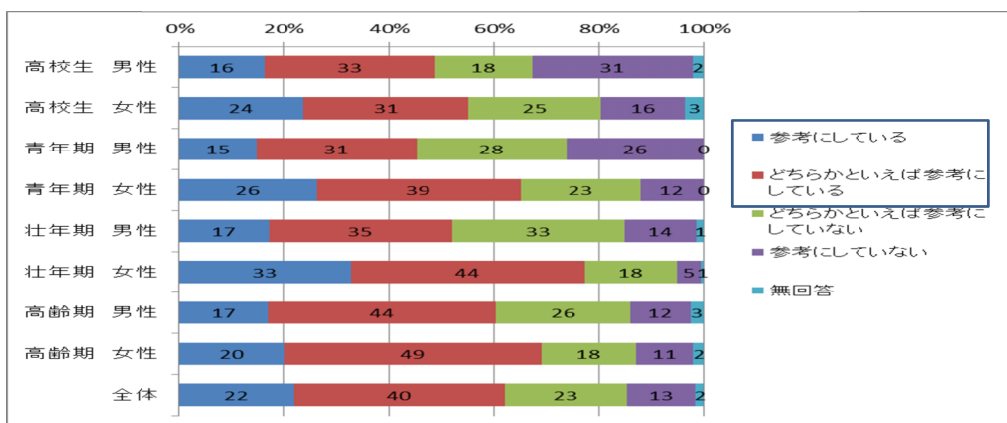
【保護者】

食物アレルギーに関する情報源として、「新聞、テレビ、雑誌、インターネット等」79%、次いで「学校」23%、「家庭」21%と回答しており、多くの保護者が「新聞、テレビ、雑誌、インターネット等」からアレルギーに対する情報を得ていることが窺えました。



③-1 食品の表示(栄養成分・原材料等)について【市民】(指標⑩)

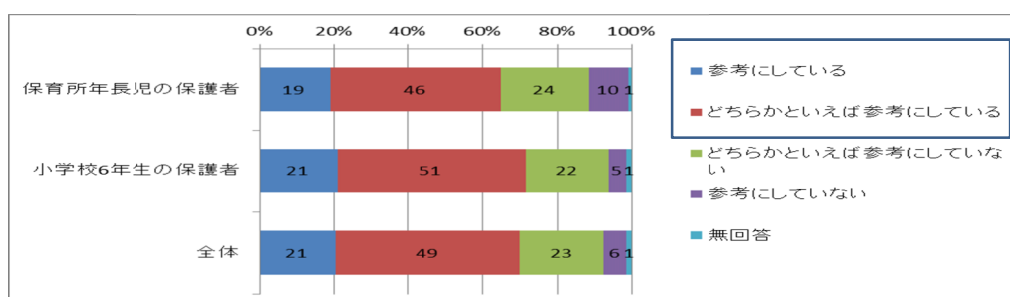
食品を選択する際に栄養成分表示や原材料等を参考とするかについては、「参考にしている」「どちらかといえば参考にしている」62%であり、「参考にしていない」「どちらかといえば参考にしていない」36%となっており、参考にしている市民の割合が多い結果となりました。世代別・男女別でみると、高校生、青年期、壮年期の男性では参考にしている割合が50%程度にとどまっています。



③-2 へ

【保護者】

食品を選択する際に栄養成分表示や原材料等を「参考にしている」21%、「どちらかといえば参考にしている」49%となっており、全体の70%が栄養成分表示や原材料を参考としているという結果でした。

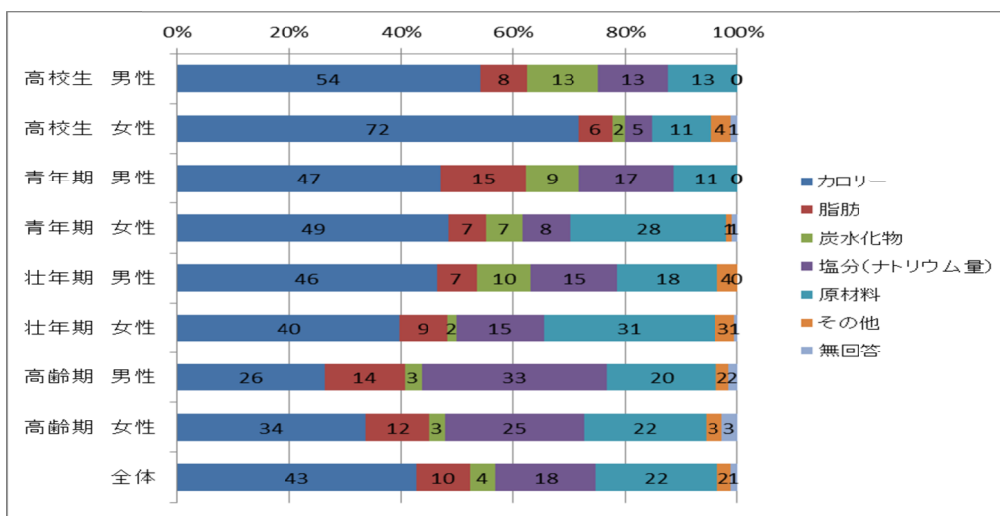


③-2 へ

③-1 の 内の方を対象としたアンケートです。

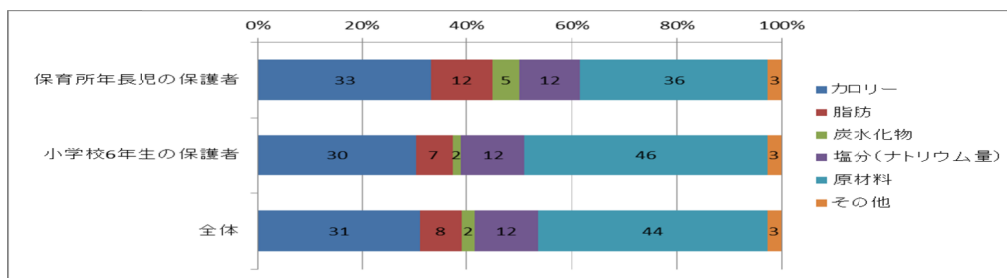
③-2 食品の表示（栄養成分・原材料等）における重要項目について【市民】
（指標⑩）

食品を選択する際に参考とするもの（栄養成分表示や原材料等）の中で一番重要だと思うものとして、全体では「カロリー」と回答した人が43%と最も多く、世代別で見ると特に高校生の女性では72%を占めています。次いで「原材料」が22%ですが、こちらは他の世代と比べ青年期・壮年期の女性で割合が高い結果となっています。塩分（ナトリウム）と回答した割合は全体では18%にとどまりましたが、高齢期では約30%という結果となっています。



【保護者】

食品を選択する際の参考として一番重要だと思うものとして、全体では「原材料」と回答した人が44%と最も多く、次に「カロリー」31%となっています。「カロリー」を最も重視しているとの回答となった市民アンケートとは異なる結果となりました。結果の背景には、子どもに安全なものを食べさせたいという保護者の意向が反映されているものと考えられます。

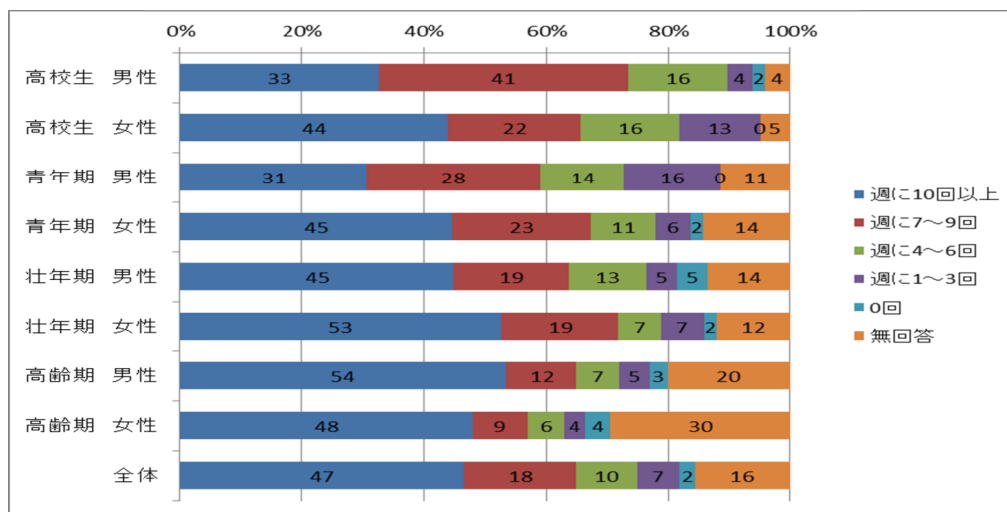


(7) 食環境の取り組み

家族や地域における市民一人ひとりが健全で充実した食生活を実現できるような食体験や共食の機会を創出し、食料生産から消費における食の循環の理解や食品ロスの削減等を推進していきます。

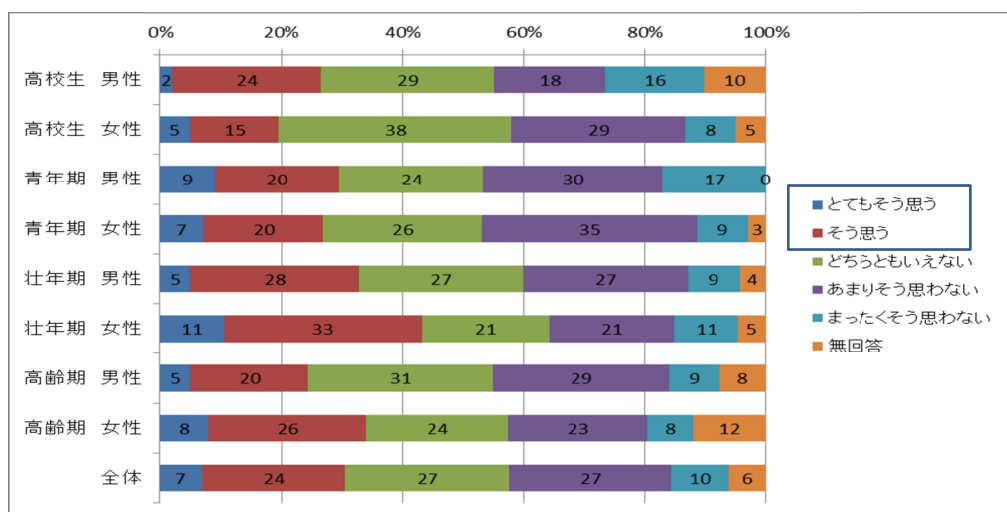
① 家族の共食について【市民】（指標②）

同居する家族と一緒に食事をする頻度について、「週に10回以上」と回答した人の割合が全体の47%でした。高校生と青年期の男性で若干低くなっていますが、それ以外では同じような割合となっています。



②-1 地域等での共食について【市民】

「地域や所属コミュニティでの食事会等の機会があれば、参加したいと思うか」との質問に対し「とてもそう思う」「そう思う」と回答した人の割合の合計31%に対し、「まったくそう思わない」「あまりそう思わない」を合わせた割合が37%という結果となりました。

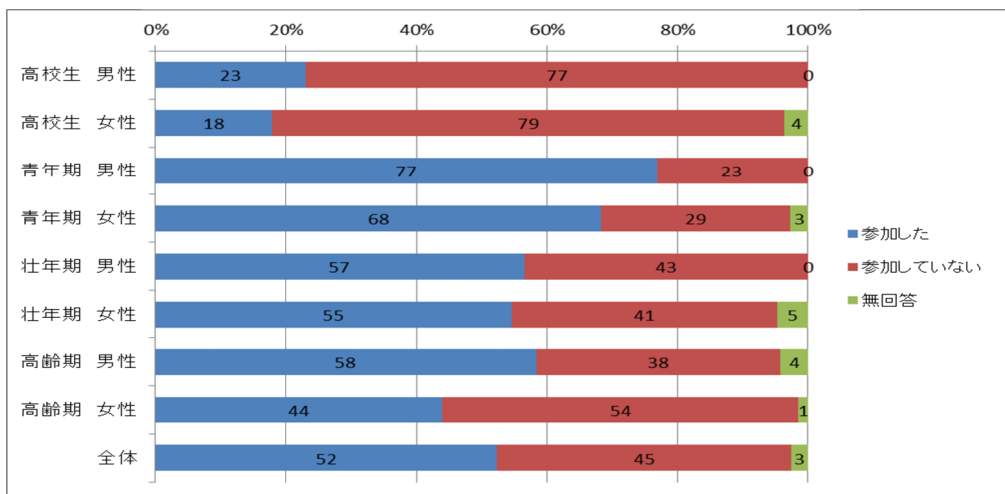


②-2 へ

②-1の□内の方を対象としたアンケートです。

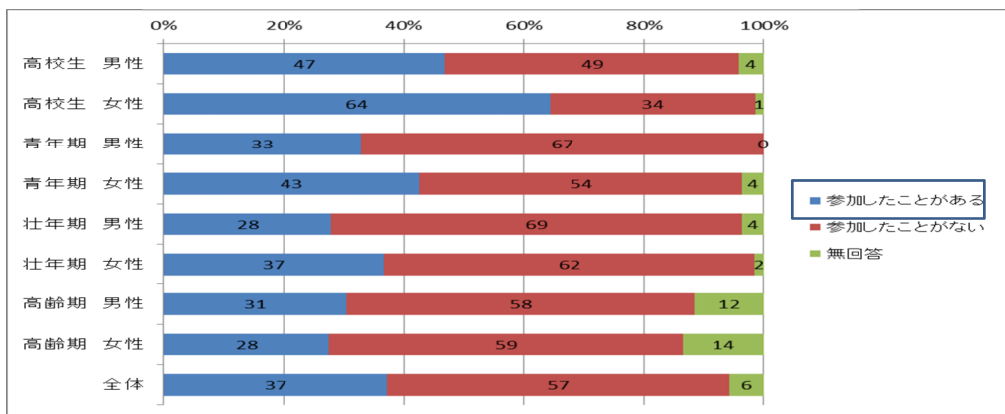
②-2 地域等で共食した状況について【市民】

「地域や所属コミュニティでの食事会等の機会があれば参加したいと思うか」との質問についてとてもそう思う「とてもそう思う」「そう思う」と回答した人のうち、実際に参加した人の割合は52%、参加していない人の割合は45%となりました。世代別でみると高校生では参加した割合が20%にとどまっています。



③-1 農林漁業体験の参加状況について【市民】（指標⑭）

農林漁業体験に参加した人の割合は、全体の37%と第2次計画の目標値60%を大幅に下回っていますが、世代別で見ると高校生の割合が男性47%、女性64%と他の世代に比べ高い結果となっています。

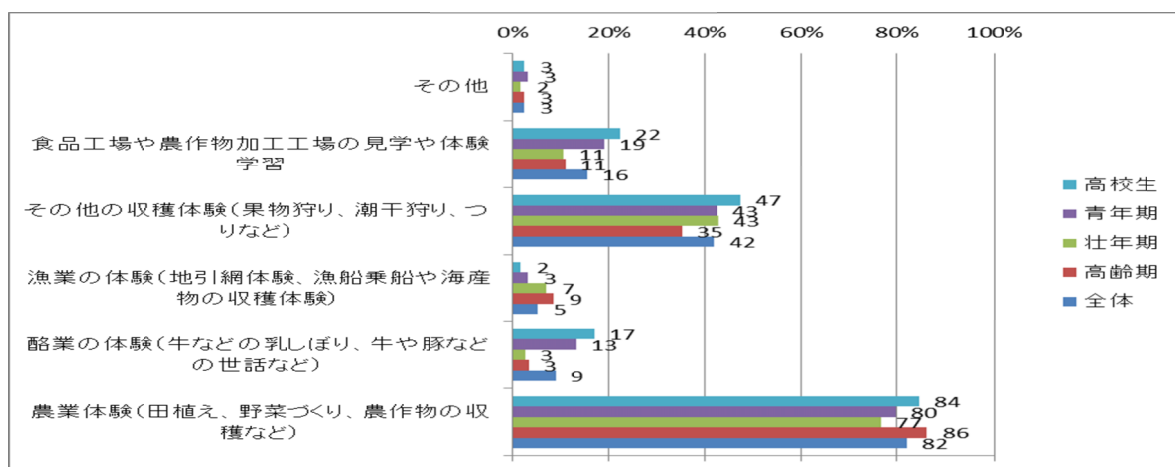


③-2へ

③-1の□内の方を対象としたアンケートです。

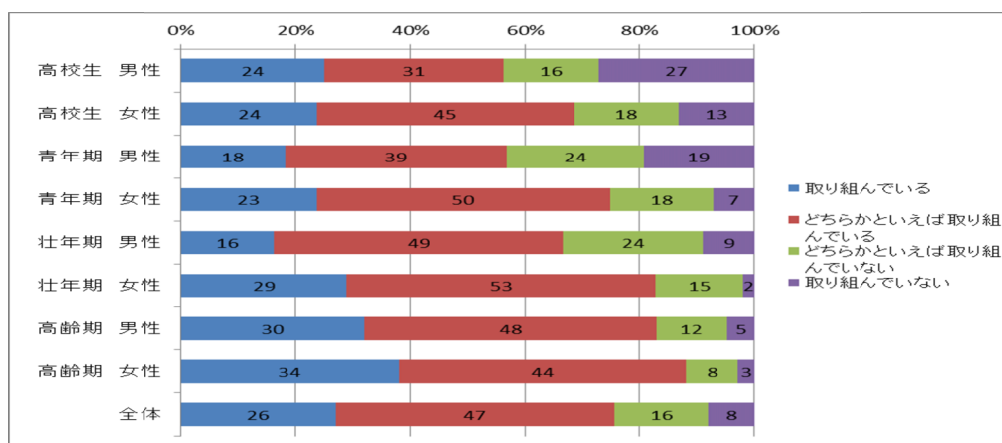
③-2 農林漁業の体験状況について【市民】（指標⑭）

農林漁業体験の内容については、農業体験が82%と最も多く、次いでその他の収穫体験（果物狩り、釣りなど）42%となっています。



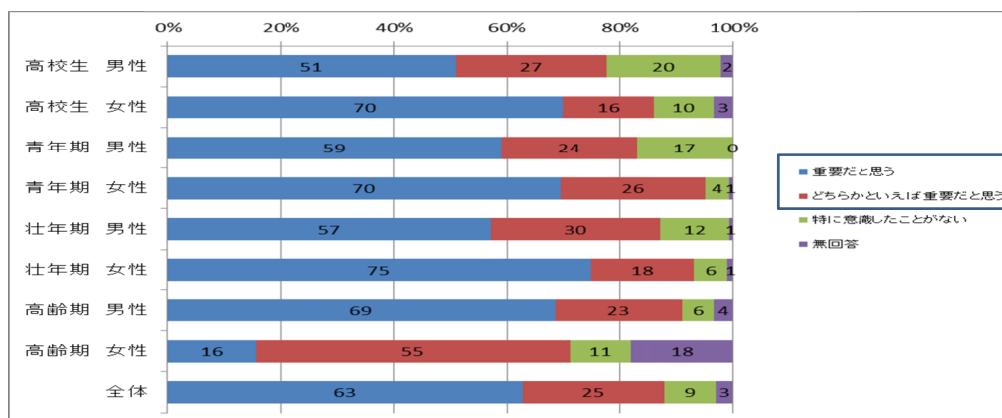
④ 食品ロスの削減について【市民】

「食品ロス」の削減を意識して取り組んでいる人の割合は、全体で73%でした。高校生・青年期・壮年期の男性でやや低めであるものの、すべての世代で「食品ロス」について意識していることが窺えました。



⑤-1 食品ロスの削減に取り組む重要性について【市民】

食品ロスの削減に取り組むことは「重要だと思う」「どちらかといえば重要である」と回答した人の割合は88%であり、多くの市民が重要であると認識しているという結果となりました。

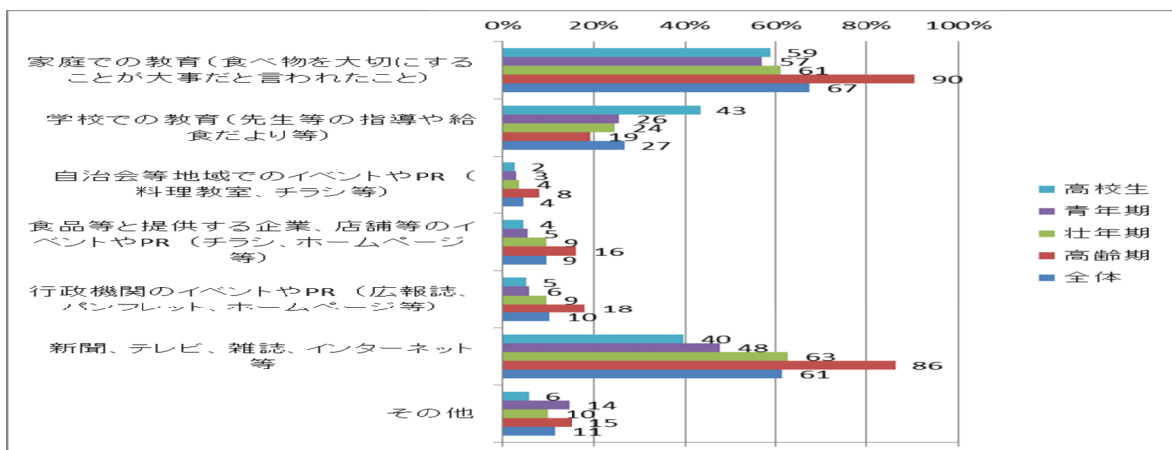


⑤-2へ

⑤-1の□内の方を対象としたアンケートです。

⑤-2 食品ロスの削減に取り組むことは重要であると思うようになったきっかけについて【市民】

食品ロスの削減に取り組むことは重要であると思うようになったきっかけについて、一番影響を受けたものは、「家庭での教育」67%、次いで「新聞、テレビ、雑誌、インターネット等」61%となっています。



5 第2次計画の評価と課題

平成26年度から平成30年度までの5年間を計画期間とする「第2次いわき市食育推進計画」につきましては、現状値が今回の目標値に達成したものが、20項目の内3項目であり、目標値まで達成しておりませんが、第2次計画策定時より前進しているものが、3項目であります。また、第2次計画と変化がないものが2項目であります。また、策定時より現状値が後退しているものが9項目と多く、今後の課題となってきます。

(1) 指標の評価について

指 標		第2次計画策定時	現状値	目標値 (H30)	達成状況
①	食育に関心を持っている市民の割合	74.7%	71.0%	90%以上	×
②	朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数	—	朝食、夕食 週に10回以上 47.0%	朝食、夕食 週に10回以上	—
③	朝食を欠食する市民の割合	1.6% (小・中学生)	1.80%	0% (小・中学生)	△
		25.0% (16歳～18歳)	19.00%	20%以下 (16歳～18歳)	◎
		36.4% 青年期Ⅰ (19歳～29歳)	40.00%	30%以下 青年期Ⅰ (19歳～29歳)	×
		25.3% 青年期Ⅱ (30歳～39歳)	21.0%	20%以下 青年期Ⅱ (30歳～39歳)	○
④	栄養バランス等に配慮した食生活を送っている市民の割合	59.5%	60.0%	65%以上	△
⑤	肥満や内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している市民の割合	42.7%	37.0%	50%以上	×
⑥	よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心がある市民の割合	71.2%	64.0%	80%以上	×
⑦	食事の時間が楽しいと感じている市民の割合(15歳以下)	87.8%	—	90%以上	—
⑧	食品の安全性に関する基礎知識を持っている市民の割合	63.5%	62.0%	90%以上	×
⑨	食物アレルギーに関する知識を持っている市民の割合	18.0%	22.0%	25%以上	○
⑩	外食や食品を購入する時に、栄養成分表示を参考にしている市民の割合	56.3%	62.0%	60%以上	◎
⑪	自分で料理する機会が週に1度以上ある市民の割合	61.0%	57.0%	65%以上	×
⑫	食文化(伝統食や食事のマナーなど)を大切にしている市民の割合	73.1%	70.0%	75%以上	×
⑬	適正体重と判定される児童・生徒の割合(学校保健統計)	84.6% (小・中学生)	86.7%	85%以上	◎
⑭	農林漁業体験を経験した市民の割合	52.7%	37.0%	60%以上	×
⑮	食育の推進に関わるボランティアの数(いわき市健康推進員等の数)	171人	216人	250人以上	○
⑯	環境にやさしい農業に取り組む エコファーマー認定者(新しいわき市農業、農村振興基本計画)	623人	452人 (H29)	900人	×
⑰	学校給食における地場産物を使用する割合(食材数ベース)	—	45.1%	—	—

指標の達成状況 ※	◎	「現状値」が「目標値」を達成したもの
	○	「目標値」は達成しないが、「策定時値」より前進したもの
	△	「現状値」が「策定時値」と変化がないもの
	×	「現状値」が「策定時値」より後退したもの
	—	「現状値」を出していないもの

(2) 指標の達成状況に係る要因 ※

1) ◎:「現状値」が「目標値」を達成したもの

該当項目

- ③ー2 朝食を欠食する市民の割合（16～18歳）
- ⑩ 外食や食品を購入する時に、栄養成分表示を参考にする市民の割合
- ⑬ 適正体重と判定される児童・生徒の割合

主な要因

福島県内の学校における「朝食を見直そう週間運動」及び栄養教諭等による食の指導の実施や食の安全や健康に対する意識の高まりによるものと推測されます。

2) ○:「目標値」は達成しないが、「策定時値」より前進したもの

該当項目

- ③ー4 朝食を欠食する市民の割合（30～39歳）
- ⑨ 食物アレルギーに関する知識を持っている市民の割合
- ⑮ 食育の推進に関わるボランティアの数（いわき市健康推進員等の数）

主な要因

③ー4と⑨については、健康や食物アレルギーに関する**関心**の高まりによるものと推測されます。⑮については、いわき市健康推進員協議会以外の食育に関するボランティア団体の会員数を加えたことによります。

3) △:「現状値」が「策定時値」と変化がないもの（変化率が1%未満）

該当項目

- ③ー1 朝食を欠食する市民の割合（小・中学生）
- ④ 栄養バランス等に配慮した食生活を送っている市民の割合

主な要因

福島県内学校における「朝食を見直そう週間運動」及び栄養教諭等による食の指導の実施、健康的な食生活の啓発により、第2次計画策定時と同程度に維持できたものと推測されます。

4) ×:「現状値」が「策定時値」より後退したもの

該当項目

- ① 食育に関心を持っている市民の割合
- ③ー3 朝食を欠食する市民の割合青年期Ⅰ（19歳～29歳）
- ⑤ 肥満や内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している市民の割合

合

- ⑥ よく噛んで味わって食べるなどの食べ方に関心がある市民の割合
- ⑧ 食品の安全性に関する基礎知識を持っている市民の割合
- ⑪ 自分で料理する機会が週に1度以上ある市民の割合
- ⑫ 食文化（伝統食や食事のマナーなど）を大切にしている市民の割合

合

- ⑭ 農林漁業体験を経験した市民の割合
- ⑯ 環境にやさしい農業に取り組むエコファーマー認定者（新しいわき市農業・農村振興基本計画）

主な要因

食を取り巻く社会環境が大きく変化する中で、食に関する市民の価値観やライフスタイル等の多様化が進んでいます。また世帯構造の変化や様々な生活状況により、健全な食生活を実践することが困難な場面も増えてきていることから、①食育に関心を持っている市民の割合、③－③朝食を欠食する市民の割合・青年期Ⅰ（19歳～29歳）、⑤肥満や内臓脂肪症候群（メタボリックシンドローム）の予防や改善のための適切な食事、運動等を継続的に実践している市民の割合、⑥よく噛んで味わって食べるなど食べ方に関心がある市民の割合、⑧食品の安全性に関する基礎知識を持っている市民の割合、⑪自分で料理する機会が週に1度以上ある市民の割合、⑫食文化（伝統食や食事のマナーなど）を大切にしている市民の割合などの値が後退したのではないかと推測されます。

これらの指標は青年期及び壮年期において、低めの値となっていることから、次期計画における取り組みの強化が求められております。

⑭農林漁業体験を経験した市民の割合が前回の調査より低くなったのは、福島第一原子力発電所の事故により、放射線物質の影響不安から農林漁業体験の参加を控えたことが推測されます。

⑯環境にやさしい農業に取り組むエコファーマー認定者の減少については、農業就業者の高齢化による減少や福島第一原子力発電所の事故による風評等のため、離農者が増加したのではないかと推測されます。

5) ー：「現状値」を出していないもの

該当項目

- ② 朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数
- ⑦ 食事の時間が楽しいと感じている市民の割合（15歳以下）
- ⑰ 学校給食における地場産物を使用する割合（食材数ベース）

主な理由

②朝食または夕食を家族と一緒に食べる「共食」の回数については、第2計画策定時は朝食と夕食について、週4～5回以上共食する割合をそれぞれ調査しました。

後に、国の第3次計画において「朝食、夕食を共食する回数を週10回以上」という指標が掲げられたことから、当市においても同様の指標としましたが、その時点では既に市民アンケートを実施済みであったため、「朝食、夕食について週10回以上共食する市民の割合」の現状値を調査することができなかったためです。

⑦食事の時間が楽しいと感じている市民の割合（15歳以下）については、第2次計画では無作為抽出した乳幼児～15歳の子の保護者を対象に調査しましたが、第3次計画では保育所年長児の保護者及び小学6年生の保護者を対象に調査したことから、単純に比較することが難しいためです。

⑩学校給食における地場産物を使用する割合（食材数ベース）については、第2次計画は福島第一原子力発電所の事故後に策定したため、「学校給食における地場産物を使用する割合」を設定することにより、保護者の不安を煽る結果になることが危惧されたことから、目標値の設定を見送った経緯があります。

【今後の課題について】

今回のアンケート等の結果から、食育に関する意識を更に浸透させ、健康を維持増進できるような望ましい食生活を実践する市民を増やしていく取り組みが求められています。

また、地域の食文化や農漁業に関心を持ち、郷土料理や伝統料理・作法などに取り組み、後世に伝えていく市民を増やしていく必要があります。

これらの現状を鑑み、次期計画の第3次食育食育推進計画へ向けた課題について、以下のように整理しました。

【第3次食育推進計画で定める重点課題】

- 課題1 健康寿命の延伸につながる食育の推進
- 課題2 子育て世代を中心とした食育の推進
- 課題3 多様なライフスタイルに対応した食育の推進
- 課題4 食環境の整備を意識した食育の推進
- 課題5 地域の食文化の継承に向けた食育の推進